

県政からの風

県議会政務活動報告書
2020.新春号



兵庫型小学校教科別担任制視察

内 容

- ごあいさつ 1
- 県内で新成人2万397人 2
- 消防・防災活動の新拠点着工 3
- ふっこう割で復興を加速 5

栃木県議会議員

加藤 正一



人に安心!

暮らしにゆとり!

地域に元気!

ソフト・スマイル・エネルギー!

ごあいさつ

2020年復興と革新

皆さまには2020年を順調にスタートされ、日々お過ごしのことと思います。私の2020年は地元神社での歳旦祭でスタートし、その後、各種新年行事に出席しながら新たな一年を実感しています。



2020年元旦初日の出

昨年を表す漢字は「令」でしたが、私にとっては漢数字「一」で表現したいと思います。先ずは新たな任期を頂いた一年目であり、元号も新しくなりました。「働き方改革関連法」も施行され、日本における多文化共生社会の本格的な実現に向けた外国人材活用の新制度も始動。

一方、台風で被災された方々には復旧・復興への再スタート、一日も早い生活再建と通常業務の再開を改めて願うものです。



連合栃木新春のつどい

今年3月で地方創生取組が5年目を終える中、県外への人口転出超過の抑制には至っていないものの、3か年のデスティネーションキャンペーンのもと、国内外への情報発信により多くの観光客が訪れる「人の流れ」を創出しました。

しかしながら、人口動態統計の年間推計では昨

年の出生数が初めて90万人を割り込み、さらに死亡者数から出生数を差し引いた人口の自然減も50万人を超える結果、少子高齢化といていた状況から、いよいよ本格的な人口減少社会に突入している現状が浮き彫りとなりました。



足利市賀詞交歓会

そこで、新たな人の流れを呼び込み、定着してもらうと共に、これまで蓄積した知識と技術を活かし、人とモノがつながり情報の共有化で、AIやロボットにより人が担ってきた作業や調整機能を代行・支援等通じ、経済の発展と社会的課題の解決を両立する「Society5.0」社会に向けた政策提言にも努めて参ります。

子年は生命が新たに芽生え、育ち始める状態を表します、そして、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックを迎える年。

2020年は皆さまが新たな目標を定め、その実現に向けた確かな歩みのもと、輝かしい一年と



足利商工会議所会員交流会

なりますようお願い申し上げます。

今年も変わらぬご指導とご助言を、どうぞよろしくお願い申し上げます！

県内で新成人2万397人

成人の日式典



坂西地区成人式会場

日本での成年年齢は明治9年以来20歳とされてきましたが、民法の改正により2022年4月から18歳へと引き下げられることとなりました。改正法施行年の4月1日時点において、02年4月2日から04年4月1日生まれまではその日に成年に達することとなり、04年4月2日生まれ以降は18歳の誕生日に成年となります。

成年年齢の引き下げによって、18・19歳の人は一人暮らしのアパート賃貸や携帯電話の購入など、親の同意を得ずに契約が可能です。

しかし、成年年齢が引き下げられても飲酒や喫煙、競馬・競輪等の公営競技は健康被害やギャンブル依存症対策などの観点から、従来通り20歳からの年齢制限を維持。悪徳商法などによる消費者被害に関し、これまで親の同意を得ずに契約した場合の「未成年者取消権」が行使できなくなりますので、一層の注意喚起と消費者教育が重要となります。



新成人へ記念品贈呈

さて、今年の県内新成人は過去最少だった昨年に比べ68人増え、男性1万569人・女性9,82

8人の計2万397人。

足利市では昨年より19人少ない1,442人(男性756人・女性686人)が大人の仲間入り。成人式は市内9会場で1月12日行われ、私も地元坂西中での式へ出席、同地区では三和33人、葉鹿73人、小俣54人の計160人が新成人となりました。



新成人へエール

式は坂西中学生ボランティアの協力とともに、新成人が中学生当時の先生方も出席し、成人者の穴戸恭太郎さん・勝由唯奈さん司会のもと、和泉市長の式辞に続き菊池義典足利市教育委員から二宮秀さん、織田智奈美さんへ記念品を贈呈。



新成人代表「誓いのことば」

私も新成人に向け、「2020年節目の年に加え、令和になって初の成人式、さらにオリンピック・パラリンピックの開催を控え、様々な巡り合わせや人とのめぐり逢いを大切に、豊かな人生を歩んでください」とエールを送りました。

成人者を代表して永島るなさんから、誓いのことばが力強く述べられ、式は終始厳粛な雰囲気のもと行われた。

消防・防災活動の新拠点着工

足利市消防本部庁舎建設

建設から50年が経過し老朽化に加え、新耐震基準を満たしていないことから新庁舎整備が課題であった市消防本部は2021年3月中の完成を目指し12月17日、関係者による安全祈願祭を現庁舎北側の大正町建設予定地で行った。



足利市消防本部現庁舎

当日は雨の降る寒い日にもかかわらず、建設工事の無事完了を願うとともに、新庁舎整備への期待のもと市や工事関係者、地元町内から約70人が出席。

本事業は建築、機械設備、電気設備工事をそれぞれ特定工事共同企業体で行われる。



市消防本部庁舎建設予定地

鉄筋コンクリート造で延床面積は2,338㎡、周辺建物との調和を図るよう2階建てとした。屋根は切妻とし「和」を意識した形状と、外観の色彩を彩度の低い落ち着いた雰囲気により歴史的景観に配慮。

車や歩行者の動線を考慮したエントランス部分は、十分な空間が確保できるよう開放的に設計されている。



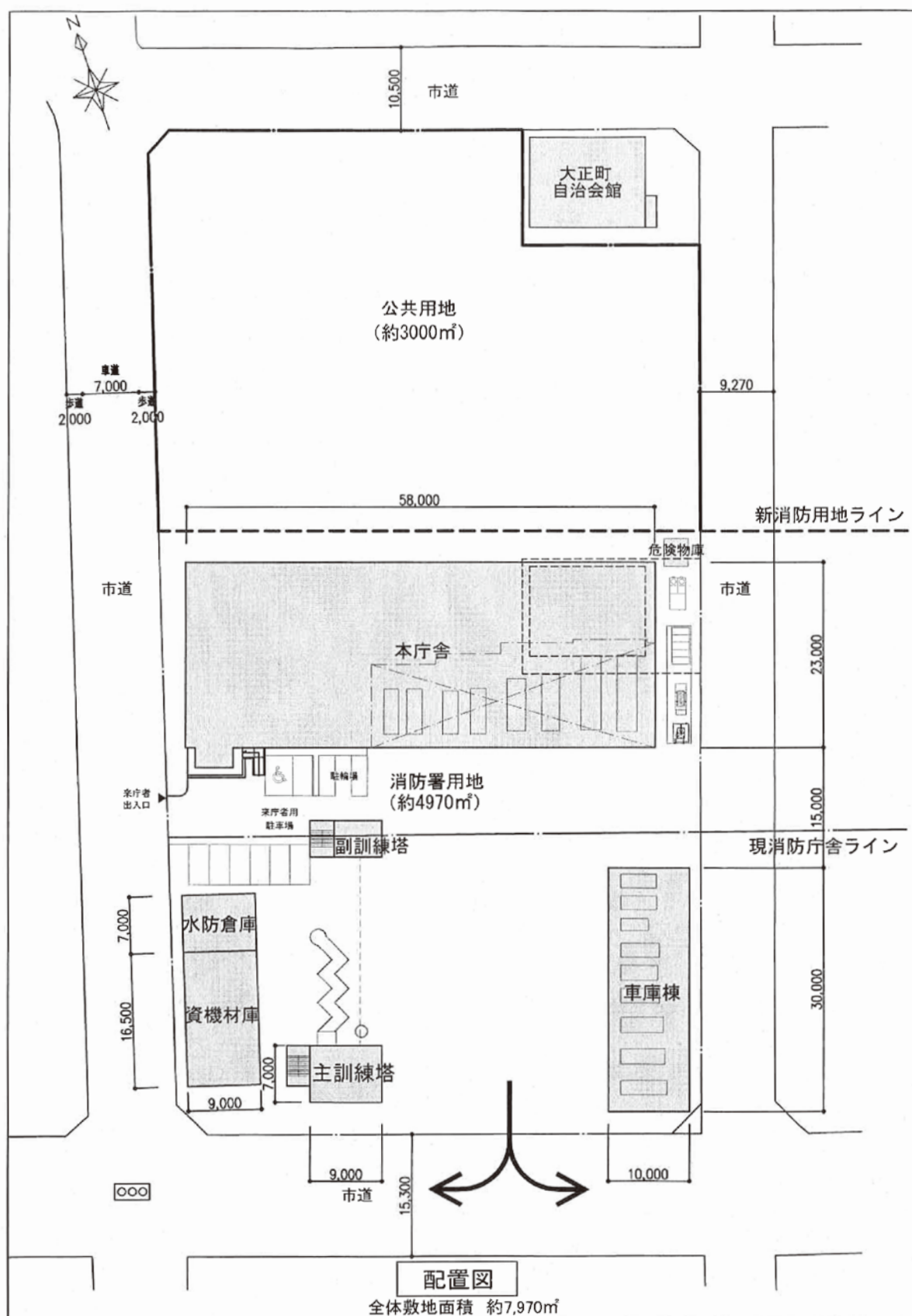
新消防庁舎外観イメージ(南西)

祈願祭では地元県議を代表し、「新消防本部庁舎がより機能性を高め、署員の活動をサポートする一方、市民にとっての防火・防災における安心・安全の拠りどころ、施設見学に訪れる子どもたちが将来の消防職員を志すきっかけとなるよう期待します。」と挨拶。

新庁舎は2021年4月、供用開始を予定しています!



市消防本部庁舎建設工事安全祈願祭



市消防新庁舎配置図

ふっこう割で復興を加速

第361回通常会議



中屋大議員一般質問

県議会は昨年12月16日、児童等の安全確保に向け地域における見守り等の促進を図るため、「安全で安心なまちづくり推進条例」の一部改正や、県総合運動公園及びとちぎスポーツ医科学センターに係る指定管理者の指定など上程議案を可決。

同推進条例では児童等の登下校時における安全の確保へ、新たに条文を追加し「県民」や「地域」、「保護者」が連携して自主的な活動を推進していくことを規定した。今後は有識者会議での協議を経て、具体的な取組みと必要な予算を来年度予定する。

また、台風 19 号被害に対応する国の対策パッケージに呼応し、中小・小規模事業者や農業者の支援、観光需要の喚起のための災害対策補正予算追加分を 44 億 2,884 万円とした。被災した栃木工業高校新実習等整備費（12,426 千円）や、単独での復興が困難な中小企業等がグループを構成し、施設・設備を復旧する際の補助金積み増し（30 億円）、被災により落ち込んだ観光需要の喚起へ、旅行・宿泊費を割引支援する「ふっこう割」事業（136,100 千円）など 8 事業を計上。

ふっこう割は今年 1 月 10 日から 3 月 7 日までの期間、県内を観光等で旅行・宿泊する際の料金を支援するものです。6,000 円以上 10,000 円未満の料金は 1 泊につき 1 人 3,000 円、10,000 円以上は同様に 5,000 円を割引し、昨年 12 月 26 日から予約受付中。

同議会での代表・一般質問には会派から中屋大議員（小山市・野木町 2 期）が登壇、「被災者への支援」や「教科担任制と共同利用型校務支援システムの導入」、「中高一貫教育校の整備」、「運転免許証の即日交付拡充」など 8 項目に関し質疑・提言を行った。

最終日には「台風 19 号への被災者並びに復旧・復興支援」、「治水対策の推進」等を国に求める意見書 4 本が議員提案され、山田みやこ会派代表（宇都宮市・上三川町 5 期）から「新たな過疎対策法の制定」及び「スマート農業の推進」に関する意見書案の趣旨説明が行われ、何れも採択され国へ送付。

次回通常会議は 2 月 18 日開議、同 20 日に代表質問を、25・26 日は一般質問を行い、常任委員会及び予算特別委員会を経て 3 月 24 日本会議での各議案の採決を予定しています。



山田みやこ会派代表「意見書案」趣旨説明

○部局別主要事業

(国対策パッケージ対応分)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明																																
〔環境森林部〕 1 公共事業費	193,759	災害関連公共事業の施行に要する経費 1 治山 140,000 2 森林整備 53,759																																
〔産業労働観光部〕 2 中小企業等グループ施設等復旧事業費	3,000,000	中小企業等で構成するグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設・設備の復旧支援に要する経費の補正 補正前 3,039,229 → 補正後 6,039,229 ・補助率 中小企業等 3/4 (国 1/2、県 1/4) 中堅企業等 1/2 (国 1/3、県 1/6)																																
3 地域企業再建支援事業費	600,000	被害を受けた中小企業者の復旧支援に要する経費 ・補助率 2/3 (国 4/9、県 2/9)																																
4 観光需要喚起対策事業費	136,100	被災により落ち込んだ観光需要を喚起するための旅行・宿泊料金の割引の支援等に要する経費 ・期間 令和元(2019)年12月～2(2020)年3月(予定) ・委託先 旅行会社 ・割引額 1人泊当たり上限5千円 ・割引限度額 日本人旅行者 15千円(3泊分) 外国人旅行者 50千円(10泊分)																																
〔農政部〕 5 強い農業・担い手づくり総合支援事業費	234,342	被害を受けた農業生産施設等の再建等への助成に要する経費の補正 <table><tr><th>区分</th><th>補正前</th><th>補正額</th><th>補正後</th></tr><tr><td>1 被災農業者支援型</td><td>576,206</td><td>234,342</td><td>810,548</td></tr><tr><td>(1) 農業生産施設等再建、修繕費</td><td>475,547</td><td>234,342</td><td>709,889</td></tr><tr><td>(2) 農業生産施設撤去費</td><td>56,586</td><td>-</td><td>56,586</td></tr><tr><td>(3) 土砂撤去費</td><td>23,073</td><td>-</td><td>23,073</td></tr><tr><td>(4) 農業生産施設補強費</td><td>21,000</td><td>-</td><td>21,000</td></tr><tr><td>2 被災産地施設支援型</td><td>47,676</td><td>-</td><td>47,676</td></tr><tr><td>計</td><td>623,882</td><td>234,342</td><td>858,224</td></tr></table> ・補助対象 農業用機械、畜舎等 ・補助率 (補正前) 国3/10、県0.5/10、市町0.5/10 → (補正後) 国5/10、県 2/10、市町 2/10	区分	補正前	補正額	補正後	1 被災農業者支援型	576,206	234,342	810,548	(1) 農業生産施設等再建、修繕費	475,547	234,342	709,889	(2) 農業生産施設撤去費	56,586	-	56,586	(3) 土砂撤去費	23,073	-	23,073	(4) 農業生産施設補強費	21,000	-	21,000	2 被災産地施設支援型	47,676	-	47,676	計	623,882	234,342	858,224
区分	補正前	補正額	補正後																															
1 被災農業者支援型	576,206	234,342	810,548																															
(1) 農業生産施設等再建、修繕費	475,547	234,342	709,889																															
(2) 農業生産施設撤去費	56,586	-	56,586																															
(3) 土砂撤去費	23,073	-	23,073																															
(4) 農業生産施設補強費	21,000	-	21,000																															
2 被災産地施設支援型	47,676	-	47,676																															
計	623,882	234,342	858,224																															
6 被災農家営農再開緊急対策事業費	66,313	保管していた米が被害を受けた農家の営農再開に向けた取組に対する助成 ・事業主体 市町 ・補助対象 土壌診断、種苗等資材の準備等 ・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4 (10a 当たり70千円上限)																																

(その他)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
〔環境森林部〕 1 災害復旧事業費	185,900	県単災害復旧事業の施行に要する経費 1 治山 164,300 2 自然公園等施設 21,600
〔教育委員会〕 2 栃木工業高校 新実習棟等整備 事業費	12,426	新実習棟等の整備に向けた設計に要する経費 〔事業概要〕 ・整備地 栃木工業高校敷地内 ・事業期間 令和元(2019)～2(2020)年度 ・総事業費 約2.6億円 ・供用開始 令和2(2020)年12月予定

県政に関する要望調査

お名前

連絡先

栃木県議会議員 **加藤 正一**

HP : shoichi-kato.ecnet.jp E-mail : kato3211@wativ.ne.jp